

(1) 法人設立と農地集積・集約化 事例⑦（長井市成田地区）

モデル地区

重点実施区域

事例のポイント

- 1 集落営農組織と 1 法人を統合し、新たな法人「農事組合法人成田農産」を設立した。
- 地域内担い手のニーズにより、地域集積協力金を活用し機械整備を行った。

地区概要・特徴

- 本地区は、長井市の西部に位置し、一級河川置賜野川の左岸に展開する水田地帯であり、転作作物は大豆を中心に作付されている。
- 耕作者の高齢化や機械更新の負担増などの課題が顕著化している。

取組み経過・支援等

- 平成 27 年 1 月に集落営農を母体とした組織の法人化により、農地の面的集積が図られた。
- 農地中間管理事業を説明することで、地権者の同意をスムーズに得られた。

成果

- 集落営農組織の法人化を行うことにより、経営基盤の拡大で 58.98ha の農地を機構から計画的に借り入れた。
- 地域集積協力金の活用
 - ・機械購入（フォークリフト、トラクター、田植え機、コンバイン）
 - ・施設整備（農作業舎）
 - ・農地の受け手へ配分



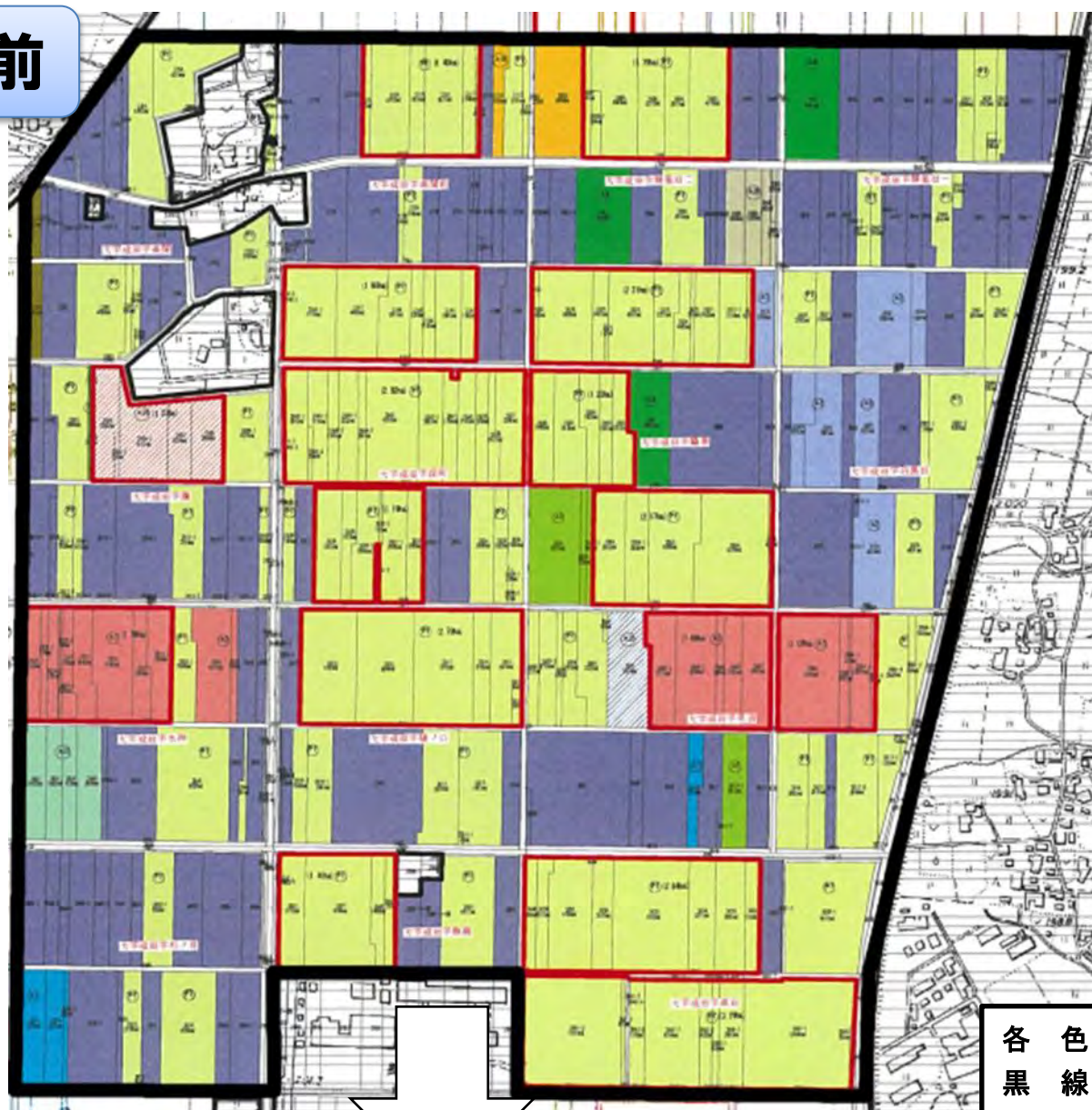
水稲の収穫状況



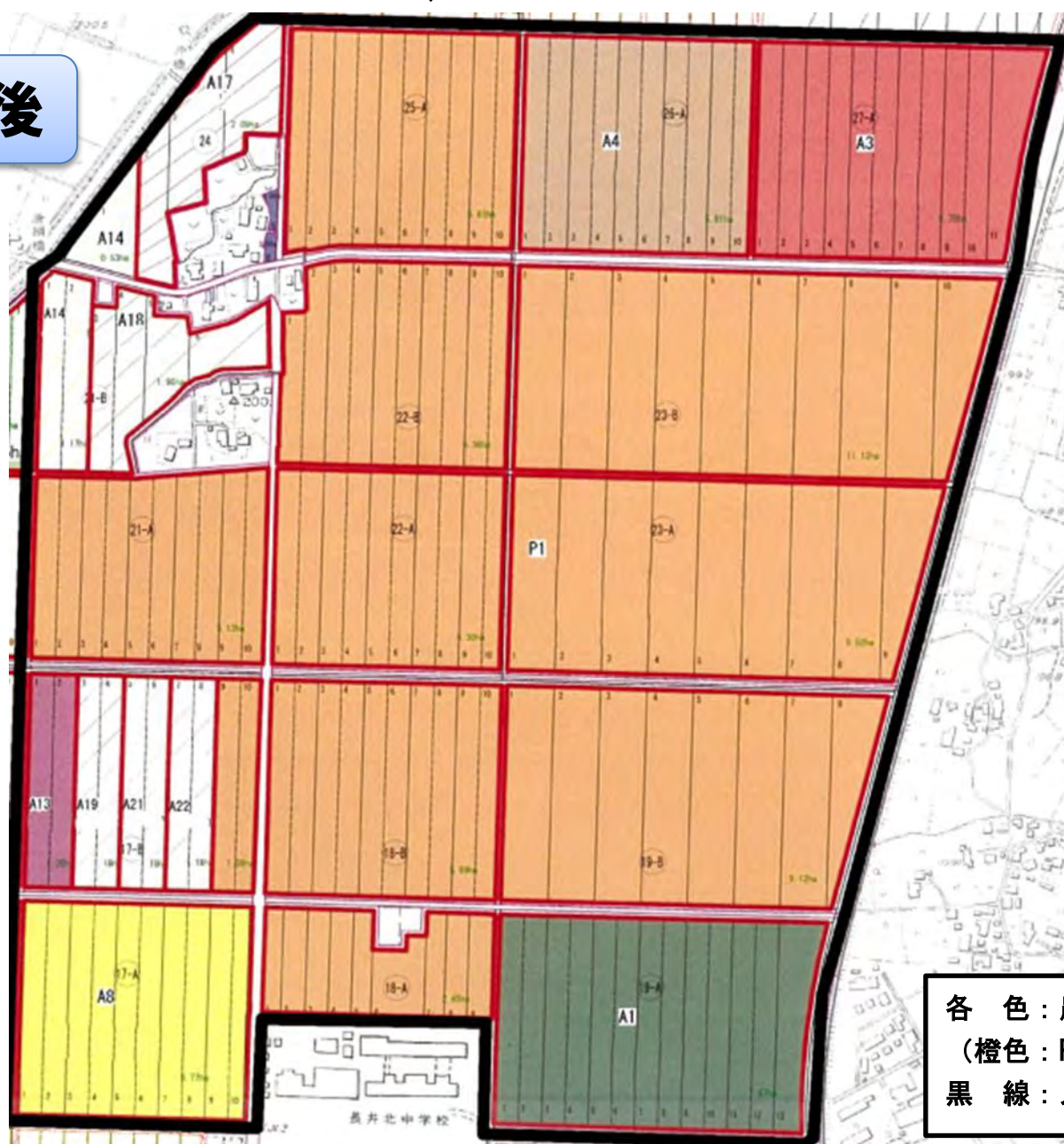
水稲の収穫状況

機構事業の導入前・導入後の集積状況（平成28年12月末現在）

事業導入前



事業導入後



項目	地域面積①	担い手面積②	うち機構借受面積	担い手数	集積率②/①	主な担い手
事業導入前	95.97ha	31.98ha		12 経営体	33.3%	農事組合法人
事業導入後		58.98ha	58.98ha	8 経営体	61.4%	成田農産